

第1部門の不均等発展と「蓄積体制」(I)

—M. アグリエッタの所説の検討を中心に—

高 木 彰

はじめに

M. アグリエッタは、「蓄積体制／構造諸形態」という概念装置を用いてアメリカ資本主義の発展過程を、フォード主義の生成（両大戦間の大不況）、発展（戦後の高度成長）、衰退（20世紀末の世界長期不況）として解明しようとしたのであるが、その成果が著書『資本主義のレギュレーション理論—政治経済学の革新—』（1967年、以下『理論』と略記。同書からの引用は訳書—大村書店、1989年—の頁数のみを記す）である。同書は、「レギュレーション理論をはじめて体系的に定礎した記念碑的な作品」（「訳者あとがき」389頁）として位置付けられるものとされる。それは「レギュレーション理論の課題と方法を極めて体系的に、しかも『資本論』に立ち返りながら展開している」（398頁）点において、レギュレーション理論成立に関して決定的な意義があることにおいてそうなのである。

同書は、2部構成になっている。第一部においては、「賃労働関係の変容」が主題とされ、第二部においては、「資本家間関係の変容」が主題とされている。それらは「資本蓄積の法則」と「競争の法則」に対応するものである。「賃労働関係とその変容」こそが先ず第一に明らかにされねばならない課題であり、その上で個別的諸資本の自立的運動としての競争が展開されるべきであるということである。この「賃労働関係の変容」と「資本家間関係の変容」の関係、従って「資本蓄積の法則と競争の法則との接合関係（articulation）」（38

頁)を解明することがレギュレーション理論の中心的論点であり、「賃労働者階級の存在条件の変容と競争の諸形態の変化との相互作用は、資本主義の調整問題の核心をなしている」(41頁)とされる。同書の基本的な課題とは、そのような資本主義の調整理論を展開することである。

第一部は、三章から構成されている。第1章では、まず資本蓄積の法則が一般的に定式化され、「資本一般の再生産条件」とは、「賃労働者階級の存在条件」を意味するものであるとされる。この「資本一般の再生産条件」こそが、「20世紀資本主義の歴史的運動を考察する理論的基準」とされるものである。第2章では、資本主義における労働過程の集団化の意義と傾向が分析され、資本主義の調整の新しい段階を特徴付けるものとしてフォード主義が概念として設定される。第3章では、20世紀における資本主義の発展にとって決定的なものは「労働力の再生産過程の変容」であるとされ、フォード主義の下における「賃労働者階級の存在条件」が問題にされる。

第二部も三章において構成されている。第4章では、資本の集中の規定要因とその形態が分析される。そこでは社会的資本が個別的諸資本へと分化される基準と、所有による支配が行使される構造諸形態(大企業と金融グループ)とが明らかにされる。第5章と第6章では、「狭義の調整法則の定式化」が問題にされる。第5章では、過程としての諸資本の競争が研究される。資本蓄積の一般的な制約が自立的諸資本に対してどのような影響を与えるか、諸資本が一般的利潤率の制約のもとでどのように価値増殖を行うのかが論じられる。第6章では、貨幣と信用との関連が明らかにされ、その理論的成果に依拠して金融恐慌の発現過程が問題にされる。それはインフレ過程を解明し、現代のインフレーションの特性をフォード主義の有機的危機の顕在化として把握することを可能にするものであるとされる。

アグリエッタは、資本主義の調整理論の展開を意図しているのであるが、その際、「資本主義の調整を特徴づけるもの」は、金融恐慌であるとしている。金融恐慌の本質を解明することによって、一方において、「インフレーションを賃労働関係の変容とそれによって生み出される競争の諸形態に関わる最も基

本的な規定要因に結び付けること」が可能となり、他方において「インフレーションの発現様式を、時間的に先送りされた、解決不可能な危機」として説明することが可能となるのであり、そこに特有な調整様式を認めることができるということである。

金融恐慌とは、「不均等発展が両生産部門の間で生じ、その結果、総生産物の価値実現が実際に不可能になるとき、景気過熱局面が投機ブームに移行することによって始まる」（370頁）とされる。そこでは金融恐慌の基本的要因が第1部門の不均等発展に求められているのである。同書においては、不均等発展の問題はいわば資本制経済の動態解明の理論的基軸として位置付けられているのである。同書の理論的意義を明確にするに際しては、その第1部門の不均等発展の論理が如何に問題にされているかが極めて重要な意味をもつのである。

ところで、レギュレーション理論は、「資本主義の不変的なものと歴史的・空間的に可変的なものとを理論的に接合する」（392頁）ことを意図している。アグリエッタは、経済理論に歴史的分析と社会階級論を導入しようとするのである。資本主義は一定の社会諸関係が歴史的に変容することを包含しつつ物質代謝を通して再生産される過程として把握されているのである。それは「諸制度の媒介的性質」を重視し、「媒介諸制度の経済的役割に分析的な表現」を与えろということである。即ち、階級闘争や団体交渉制度が経済の運動の一契機を構成するものとして把握されるということである。同書の訳者の一人若森章孝氏は、そのような「方法的姿勢」は、原理論の硬直性にメスを入れ、現代資本主義認識の革新に道を開くもの」（392頁）であるとされている。レギュレーション理論は、『資本論』の現代化や20世紀資本主義の経済理論の性格をもちうるような政治経済学を構想する場合に、多くの示唆と刺激を与えてくれる」（393頁）ものとしてその検討は不可欠であるということである。現代資本主義論の新たな展開が必要とされている現状に鑑みて、レギュレーション理論を受容するか否かに関わりなく、その検討を理論的な基礎規定にまで立ち入ることが必要であり、そこから新たな理論構築の手懸りを得ることが要請されているものといえよう。

更に若森氏は、アグリエッタが同書において何らかの意味において「経済学の原理の革新」(392頁)を果たしているものとすれば、それは「賃労働関係とその構造形態を資本主義認識の根本に意識的に据え」(393頁)るというレギュレーション・アプローチの成果によるものであるとされている。

ここで同書において、従来のマルクス経済学における「原理論の硬直性」にメスが入られ、「経済学の原理」が革新されているとされる場合、それは如何なる内容のものとして、そのように把握されうるのかが問われねばならないといえよう。本稿の意図は、その問題点を生産ノルムの運動形態として把握される第1部門の不均等発展について検討することである。

アグリエッタは、第1部門の不均等発展を単に資本の一般的運動形態としてのみ規定しようとするのではなく、「蓄積体制」という歴史的品格をもつ概念との関わりにおいて問題にしているのである。資本制生産における生産諸力の発展は、第1部門の不均等発展として展開するのであるが、そのような運動の一般的形態としてではなく、歴史的に特有な「蓄積体制」に固有な運動形態を描くものとして把握しようとするのである。そこでの問題は、結論的に言えば、「外延的蓄積体制」の場合、第1部門主導であり、「内包的蓄積体制」の場合、第2部門主導として規定されることについてである。それは資本の運動原理を「利潤主導」から「賃金主導」への転化として把握するということである。資本が経済活動を規定しているという状況が変化していないにも関わらず、従って資本制経済の下において「賃金主導」の経済活動が想定されうるのかということが問題なのである。即ち、フォード主義の基本的規定を「賃金主導」として把握することの理論的根拠が検討されねばならないということである。

(I) 「蓄積体制」と再生産表式

「蓄積体制」(成長体制)とは、「現代資本主義認識のガイド・ポスト」(〔7〕29頁)としての意義をもつとされるものであり、抽象的基礎理論と歴史的分析

との媒介概念として設定されたものである。¹⁾ アグリエッタは、そのような「蓄積体制」を資本蓄積の進行が広範かつ相当程度一貫した形で保証するような「規則性の総体」（7頁）であるとしている。資本蓄積の運動は矛盾を孕むものであり、その運動過程からは歪みやアンバランスが不断に生じるのであるが、それらを「吸収したり、時間的にずらしたり」（[17] 76頁）することによって、資本制経済は、一定期間について再生産と蓄積の運動を規則的に遂行してゆることができるものとして捉え、そのような運動のあり方の総体を意味する概念を「蓄積体制」として規定するということである。

然るに、「蓄積体制」において再生産と蓄積の運動の規則的展開が問題であり、「部門間動態のある特定形態を明示する」（[17] 76頁）ことが課題であるとすれば、「蓄積体制」は当然マルクスの再生産表式と理論的連関性をもつことになる。アグリエッタは、「構造諸形態というプリズムを通して観察できる社会のマクロ経済的表象においては、成長体制は、再生産表式で示されるような、即ち、成長と所得分配のモデルを描くような発展の連続性として表現される」（12頁）とする。「成長と所得分配のモデル」が描かれることにおいて再生産表式は「蓄積体制の根幹」として規定されるのであるが、その点をリビエツは「蓄積体制を要約するのが、再生産表式の枠組である」（[14] 50頁）としているのである。アグリエッタは、「蓄積体制」を「再生産表式を規定するマクロ経済的比率」の運動との関連において把握しようとしているのである。²⁾

資本制経済は、「生産諸条件の変化」と「最終消費の条件の変化」との間に一定の関係が成立することにおいて、従って「生産と社会的需要との動的な対応」を行うことにおいて、はじめて存立が可能となるのであるが、その「関係」や「対応」を成立せしめるものは、様々な制度形態やネットワークや規範の総体からなるものであり、それが「調整様式」とされるとされる。換言すれば、諸財についての供給と需要の対応関係は、市場において成立するものであるとはいえ、その関係の形成は市場機能に一面的に委ねられるのではなく、制度的諸形態の媒介において可能であるということである。即ち、同じく資本主義とはいえ、再生産表式におけるような「生産部門間の関係の仕方は歴史的にも国

民的にも異なる」ものとして理解されねばならないのであり、そのような「マクロ表式的な個性を指示する」([10] 65～6頁)ものとしての概念が、「蓄積体制」であるということである。³⁾

所与の「蓄積体制」において一定期間、安定的かつ恒常的な再生産が保証されるためには、「適合的な調整様式」に媒介され、操縦されることが必要であり、再生産表式に示されるような両部門間の関係は、調整様式による媒介においてはじめて成立するということである。しかし、レギュレーション理論においては、両部門間の需給関係の形成において制度的諸形態の媒介が強調されることによって、市場機構のもつ意義の評価が過小にしかなされないという弱点を残すことにもなっているのであり、アグリエッタの場合もその例外ではないと言えよう。⁴⁾

山田鋭夫氏は、「蓄積体制」において「総体としての規則性」を生み出す核心をなすものは、「①労働過程の編成様式(或は供給条件・生産ノルム)と労働者生活過程の編成様式(或は需要条件・消費ノルム)の関連、②第1部門と第2部門の関連、③生産性上昇の大小」([10] 67～8頁)であるとされる。生産物を如何にどれだけ生産するか(生産ノルム)、だれに向かって実現し又その実現領域を如何に保証し拡大するか(需要構成、消費ノルム)、その結果として、第1部門と第2部門のバランスがどのように変化するのか、そこでの生産性上昇は如何に行われるか、そういったことが問題として検討されねばならないということである。「蓄積体制」の問題としては、生産ノルムと消費ノルムの結合のされ方に、その歴史的個性が生み出されるものとして理解するということである。そこでは供給条件の変化が独自の行われ、需要(個人的消費)条件の変化はそれに一面的に規制されるにすぎないという市場機能の作用が決定的である資本制経済と、制度的諸形態を媒介とした市場機能の社会的制御において生産ノルムと消費ノルムの結合が図られる資本制経済との間に同じく資本主義とはいえ相違が存するものとして把握されているのであり、そのような資本主義の発展段階における歴史的個性を見出すことにおいて「蓄積体制」の意義が存するということである。

ここで、「蓄積体制」の基本的規定である「部門間動態」とは、「マクロ経済的比率」、「生産諸条件の変革」と「消費諸条件の変革」との「一定の適合性」（[14] 50頁）、或は「第1部門と第2部門が結合される仕方」（[13] 134頁）とされるものである。それらが生産と消費とのどのような連関性におけるものとして把握されるかは、マルクスの再生産表式を基礎とすることによってのみその理論的意義が明確にされるものである。再生産表式に則してその点を見ておこう。

マルクスの再生産表式における理論的前提とは、次のようなものである。①生産力の発展は、連続的ではなく、不連続的である。生産力水準を一定として資本蓄積と拡大再生産の過程を考察するということである。②資本蓄積率は、独立変数である。資本蓄積の動態過程を基本的に規定していく契機は、蓄積需要の変動、蓄積率の動態であるということである。それは資本蓄積の敵対的性格を反映するものとしての想定である。③賃金は、労働力の価値に等しく、前払いされ、その全てが消費財に支出される。そのことは、労働者が資本のもとに実質的に包摂されているということであり、資本関係の再生産が物質的に確保される条件でもある。労働者は、一方では人格的に自由であるとしても、他方では資本のもとで労働することを強制されているということがそこでは含意されているのである。かくて、①は、再生産表式分析において資本の有機的構成、剰余価値率が一定であると前提されることの理論的意義でもある。②は、両部門の蓄積率としてではなく、第1部門の蓄積率を先行的に決定するということである。③は、可変資本の大きさが同時に消費手段の需要を構成する要因であるということである。

マルクスの再生産表式においては商品資本 W' が分析の出発点であるとされている。資本蓄積の過程を分析する場合に、社会的には両部門への資本投下が所与であるということであり、それ故、両部門への社会的総資本の配分、部門構成が出发点として設定されるということである。それは次期の資本配分が全く任意ではありえないということ、しかし、次期の資本配分の確定に際して、蓄積需要が決定的意義を持つことを意味しているのである。即ち、 t 期の部門

構成は、 t 期の成長率の運動の範囲、自由度を制約し、 t 期の成長率の決定の如何によって、 $(t+1)$ 期の資本配分、従って部門構成が確定されていくという関係にあるのである。それ故、資本制生産の動学経路の問題とは、部門構成が成長率の変動によって如何なる変化を惹起していくのかを明らかにすることである。資本蓄積の運動過程の考察は、部門構成と成長率の関連を基軸として設定されねばならないのである。

ここで部門構成とは、アグリエッタの指摘する「マクロ経済的比率」のことである。そのような「比率」が資本蓄積の動態を通して如何に変容するかということが先ずもって解明されなければならないのである。それ故、「蓄積体制」を理論的に規定するためには、再生産表式に依拠して部門構成と成長率の関連を一般的に検討しておくことが必要なのである。

再生産表式を一般的に次のようにおく。

$$I) \quad X_{1(t)} = C_{1(t)} + V_{1(t)} + M_{1(t)}$$

$$II) \quad X_{2(t)} = C_{2(t)} + V_{2(t)} + M_{2(t)}$$

(1, 2は、生産手段生産部門と消費手段生産部門のことである。)

諸変数の連関は次のようになる。

$$r = \frac{C}{V}, \quad m = \frac{M}{V}, \quad p = \frac{M}{C+V}, \quad a_{(t)} = \frac{M_{c(t)} + M_{v(t)}}{M_{(t)}}, \quad x = \frac{C}{X}$$

$$y = \frac{V}{X}, \quad z = \frac{M}{X}, \quad g_{(t)} = \frac{X_{(t+1)} - X_{(t)}}{X_{(t)}} = \frac{\Delta X_{(t)}}{X_{(t)}} = p \cdot a_{(t)}$$

拡大再生産の均衡条件とは、生産手段、消費手段の両生産部門において総需要(蓄積需要と補填需要)と総供給(各生産部門の総生産物)が均衡するということである。

$$X_{1(t)} = C_{1(t)} + C_{2(t)} + M_{c1(t)} + M_{c2(t)} \quad (1)$$

$$X_{2(t)} = V_{1(t)} + V_{2(t)} + M_{v1(t)} + M_{v2(t)} + M_{k1(t)} + M_{k2(t)}$$

(但し、 $M_{i(t)} = M_{ci(t)} + M_{vi(t)} + M_{ki(t)}$, $i=1, 2$)

ここで(1)式から次の二つの関係式を導きだすことができる。

$$\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} = \frac{x_2(1+g_{2(t)})}{\{1-x_1(1+g_{1(t)})\}} \quad (2)$$

$$\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} = \frac{x_2(1+g_{1(t-1)})}{\{1-x_1(1+g_{1(t-1)})\}} \quad (3)$$

(2)式は、 t 期の部門構成は、両部門の成長率の所与の一次関数の関係において規定され、両部門成長率はその一次関数の関係を充足する限り、そこには均衡関係が成立するというを意味している。均衡を成立せしめる両部門の成長率の組み合わせは、所与の一次関数が充足される限り無数に存在することになる。マルクスが『資本論』第二巻で明らかにしたことはそのことである。しかし、そのかぎりでは資本蓄積の動態過程を明らかにしうるものではない。ここでは成長率が一定に維持されるという前提を与えることによってのみ均等的発展モデルを描くことができるのである。

(3)式は、部門構成と成長率の動態的關係を示している。(3)式から $(t-1)$ 期の第1部門成長率(= $g_{1(t-1)}$)の変動状況によって、 t 期の部門構成が規定されるということが論定されうる。それは、同時に第1部門の成長率の時系列的変動状況によって、部門構成の動態的変動の關係が規定されるということでもある。ここでは三様の關係が成立する。

$$\textcircled{1} \quad g_{1(t)} > g_{1(t-1)} \rightarrow h_{(t+1)} > h_{(t)}$$

$$\textcircled{2} \quad g_{1(t)} = g_{1(t-1)} \rightarrow h_{(t+1)} = h_{(t)}$$

$$\textcircled{3} \quad g_{1(t)} < g_{1(t-1)} \rightarrow h_{(t+1)} < h_{(t)}$$

以上の諸關係は、第1部門の成長率が増大傾向にあれば第1部門は急速に増大し、その逆であれば逆の關係が惹起され、更に第1部門の成長率が一定であれば発展の均等性が実現されるということを示している。それは、資本蓄積と拡大再生産の過程を基本的に規定していくものは、第1部門成長率であり、しかも前期の第1部門成長率の動態が今期の部門構成を規定するというのである。ここでは第2部門の成長率の運動が從属的にのみ規定されるということが決定的に重要なのである。

(3)式において、 $(t-1)$ 期の第1部門成長率が t 期の部門構成を規定するとい

う因果関係の連鎖は、あらゆる社会に共通な再生産の機構を意味している。その際、生産活動が資本によって規定され、無計画的にのみ行われるのか、或は生産手段が共同的に所有されることによって計画的に行われるかという生産のあり方に関わる相違は、その第1部門成長率の運動状況の相違において示されるのである。生産が、無計画的である場合には、①と③のような運動として、即ち第1部門成長率は上方と下方の累積的運動を展開することになるのであり、生産が計画的である場合には、②のように第1部門成長率が年々一定の値をとるものとしての運動が展開することになるのである。それは資本蓄積の運動が軌道修正のメカニズムを内包しているということでもある。

アグリエッタは、(1)式に依拠して、生産財需要の動向、消費財需要の動向を問題にしたのである。しかし、(3)式に依拠すれば、それは第1部門の蓄積率の運動状況に還元されるのである。そこにマルクス再生産表式の理論的意義が存在していたのである。

かくて、「マクロ的経済比率」を規定し、「生産諸条件の変革」と「消費諸条件の変革」との間に一定の適合性を成立せしめる基本的契機は第1部門の成長率の運動であるといえよう。

次の問題は、両部門における需要と供給の均衡関係が成立する場合、その関係は唯一つしか存在しえないのかということについてである。拡大再生産の均衡条件が存在するためには、両部門間の構成比率、「マクロ経済的比率」は技術的に規定されるという側面がある。この点はマルクスもそのように理解していたことは確かである。例えば、マルクスは、「生産過程が拡大されうるために必要な比例関係は、勝手に動かせるものではなく、技術的に規定されている」(Kap. 2.73)としているのである。しかし、その比率は、技術的に固定的されたものではなく、一定範囲における自由度をもつのである。

拡大再生産がそもそも可能であるためには、生産規模を拡大するために必要とされる余剰生産手段と追加的労働力が必要である。後者は、再生産表式における問題としては、余剰消費手段の存在することである。それ故、拡大再生産がそもそもにおいて可能な条件は、次のように示すことができる。

$$X_{1(t)} > C_{1(t)} + C_{2(t)}$$

$$X_{2(t)} > C_{1(t)} + C_{2(t)}$$

これらから次の関係式が導出される。

$$\frac{x_2}{1-x_1} < h_{(t)} < \frac{1-y_2}{y_1} \quad (4)$$

(4)式は、拡大再生産が可能であるためには、部門構成は一定の生産力の水準に照応する技術的条件によって規定される一定の範囲内に存在しなければならないということを意味している。これを別の点から言えば、部門構成が技術的条件（不変資本と可変資本の投入係数は生産性によって規定される）によって規定される範囲内に存在する場合には、その任意の値に対して拡大再生産の均衡条件が充足されるということである。拡大再生産の均衡的發展をもたらす再生産の条件は、固定的なものではなく、一定の弾力性を持つものである。技術的条件はその取り得る範囲を規定するのである。

アグリエッタにおいては、需要供給の均衡条件が(1)式における右辺と左辺の対応関係として、いわば力学的関係において把握されている。その際アグリエッタは、右辺の需要構成要因のうち生産手段の更新需要や蓄積需要の変動が主要な問題なのではなく、賃金所得による消費財需要の大きさが決定的であるとみなしているのである。その消費財需要が制度的諸形態に媒介されることによって恒常的に増大することが可能となるのであり、そのことが同時に、資本制経済を循環的変動の過程から恒常的な成長の過程へと転化していくものとして把握されることになるのである。

アグリエッタの場合、資本制経済の動態過程が二条件の「適合」と「不適合」、或は「均衡」と「不均衡」の関係において把握されていることに一つの特徴がある。均衡条件の「力学的」把握ということは、「諸力の均衡」（293頁、351頁）関係において、資本制経済の構造が規定されるものとして捉えるということである。例えば「総体的蓄積は敵対する諸力に支配され」（305頁）しているのであり、その「諸力」が一個同一の社会的過程を通じて「一極に集中」（355頁）されることが相対的剰余価値の生産であるとされるのである。更に又

第1部門の不均等発展とは、「価値のグローバルな拡大原理としての蓄積固有の動力学」と「資本制的生産諸関係の拡張を可能にする分業の社会的条件」とが現状では「適合していない」(125頁)ということを表示するものとされる。しかし、資本制経済の動態過程を二条件の「適合」と「不適合」、或は「均衡」と「不均衡」の関係において把握する場合、諸条件の「適合」から「不適合」への転化、需要と供給の「均衡」から「不均衡」への転化が決定的に重視されることになる。資本制経済の動態過程が「均衡」の「不均衡」への転化、「不均衡」の均衡化として規定されるのである。しかし、諸力が「適合」している状態の下においても、需要と供給の「均衡」関係が成立している下においても、資本蓄積は循環的変動の形姿において自己を展開せざるをえないことを明らかにすることが、資本制経済の動態の基本的規定の解明に他ならないのである。

この点は一般にレギュレーション理論において、「生産ノルムと消費ノルムとの諧調」、或は「生産能力と社会的需要との動的適合」([1] 37頁)において社会システムの存立根拠が求められることと密接に関連している。例えば、安孫子氏は、戦後好循環の国内的構図とは「生産性上昇率と実質賃金の伸びとの適合」、及び「消費財生産部門の蓄積に主導される消費・投資財両部門間の並行的発展」(同前)において示されるとされている。「生産ノルムと消費ノルムとの諧調」が存在するが故に、矛盾を孕む資本主義といえども一つの社会システムとして存立することができるということである。

ここでの問題は生産ノルムと消費ノルムの「諧調」が所与のものとして、それが如何なる機構において達成されるかということが問題の射程外とされることにある。資本主義の下では、それがどのような発展段階であろうとも、生産ノルムと消費ノルムの「諧調」が先験的に保証されているわけではない。需給の不均衡の均衡への強力的回帰という暴力的過程を通して、結果として達成されるという性格のものである。レギュレーション理論は、そのような動態過程を19世紀資本主義を特徴づけるものであるとして、「市場調整型レギュレーション様式における価値実現の事後的性格」として規定したのである。これに対して、20世紀資本主義においてこそ生産ノルムと消費ノルムの「諧調」が存在し、そ

れ故、「ノルム制御型レギュラシオン様式における価値実現の事前的性格」（〔7〕33頁）として規定されるものとされるのである。ここでの「価値実現の事前的性格」とは、生産ノルムと消費ノルムに対する制御が基本的には可能であることを言うのである。しかし、資本が経済活動を規定している下で、そのような制御は、極めて狭い範囲においてのみ可能なものであり、ましてや価値実現が事前的でありうるというものではない。

（Ⅱ） 第1部門の不均等発展の理論的前提

（A）「総交換価値の完全実現の条件」

アグリエッタは、「総交換価値の完全な実現の条件」に関連して、それは、「蓄積体制の統合に関わる現実の社会的制約である。……もしもこの社会的制約が守られなければ、蓄積の危機に繋がる不均等発展が発生する」（292～3頁）としている。生産のマクロ構造によって形成される価値は、「総交換価値の完全な実現の条件」を通して、「総貨幣所得の諸部分が作り出す社会的需要によって実際に実現される」（291頁）ものとして把握されるということである。それは換言すれば、生産財と消費財の両者において総需要と総供給の均衡条件が成立するということである。アグリエッタは、この総交換価値の完全な実現という「社会的制約」によって、「生産のマクロ構造の変化」と「総所得の分割の変化」（293頁）との「両立可能性」が表現されるとする。

ここで需要と供給の間に均衡関係が成立するということは、「蓄積体制の統合」を意味するものであり、その均衡条件が維持されなければ「蓄積体制の統一性」に「亀裂」（293頁）が生じるものとされる。「資本制生産と流通の社会的統一」が「破壊」（353頁）されるということである。それは経済のマクロ構造における「均衡の解体」であり、需要と供給の均衡条件の崩壊であるが故に、「蓄積の危機」を意味するとされる。アグリエッタは、この「蓄積体制の危機」を惹起するような「マクロ経済的不均衡」＝全体的不均衡は、第1部門の不均

等発展によってもたらされるとするのである。

次いで、ここで指摘されている「総所得の諸部分が作り出す社会的需要」とは、賃金所得と利潤所得による消費手段に対する需要(= $V_i + Mk_i$)と利潤所得が資本に転化されることから発生する生産手段と消費手段の追加的需要(= $Mc_i + Mv_i$)のことである。しかし、ここでアグリエッタが社会的需要には生産手段の更新による需要(= C_i , $i=1,2$)も含まれることに言及していないのは問題を残すものである。再生産表式において見たように社会的需要は、生産手段と消費手段とに対する更新需要と蓄積需要とにおいて構成されているのである。特に、生産手段についての更新需要は、減価償却基金の問題、資本減価との関連においては、極めて重要な意義をもつものである。かくて、そのような構成における社会的需要に対して生産手段と消費手段の供給が対応することにおいて、移転された価値と新たに生産された価値は完全に実現されるということである。価格は、価値の大きさを十分に反映する水準において決定されるのである。それ故、「総交換価値の完全な実現条件」とは、社会的再生産の均衡的経過の条件を意味しているのである。再生産表式との関連で言えば、均衡条件が成立することである。しかしここで重要なことはそのような均衡条件は、所与の生産力水準においては固定的ではなく、一定の弾力性があり、自由度をもつものとして把握されるということである。均衡条件について弾力性が存在しないものとするれば、均衡の不均衡への転化が一面的に強調されることになる。問題は、価値がその十分な大きさにおいて価格として実現されるか否かにあるのではなく、価値が価格として適切な大きさに実現されるという下で、尚かつ如何なる動的形態において資本蓄積がその運動を展開するかということである。

アグリエッタは、実現条件という「社会的制約」において、「生産のマクロ構造」と「総所得の分配」との「両立可能性」が表現されるとしているのであるが、そのことは需要と供給の均衡関係が成立することによって、社会的労働の両部門への配分と剰余価値率の水準が適切に対応関係にあるということである。そこでは実現の条件が部門構成と生産力水準とが一定の照応関係にあるものとして再構成されているのである。両生産部門間には「総合的関連性」(174

頁）が存在するという事は、この「総交換価値の完全な実現条件」を再生産表式的に換言したもののことである⁵⁾。

ところで、アグリエッタは、蓄積法則は、「全体的不均衡をもたらす敵対的關係を含んでいる」（353頁）としている。賃労働關係が敵対的性格をもつが故に「資本主義は調和的な調整手段を見出すことができない」（351頁）ということなのである。資本制生産においては、「資本制的生産諸關係に内在的な敵対關係」の故に、「両部門發展のバランスをとりうるような自動メカニズムが存在しない」（174頁）ということである。資本制生産においては、「規則的な進行を永久化できる自動訂正メカニズム」（356頁）が欠落しているのである。資本蓄積の運動が円滑に進行可能であるためには、実現条件が確保され、生産部門間における「総合的関連性」が必要とされるが、資本蓄積の敵対的性格の故にそのような条件が必然的に破壊されざるをえないものとして捉えるということである。それ故、アグリエッタにおいては両部門における不均等發展の傾向は、「蓄積法則のマクロ経済的特徴」（356頁）を示すものとして、従って第1部門の不均等發展の運動に資本蓄積の基軸的規定が与えられているのである。

資本制経済の下においても「両生産部門間の総合的関連性」が堅持され、「総体としての蓄積が経済全体の中で一定のテンポで進行する」（324頁）ことが可能であれば、「規制と蓄積法則の論理との矛盾」が存在するとはいえ、その矛盾は潜在的なままである。それは生産された価値が完全に実現される（価値どおりの価格として）限り、蓄積に固有な矛盾は顕在化しないものとして理解されるということである。そこでは矛盾の顕在化は均衡的諸關係の不均衡への転化として捉えられているのである。そのことは両生産部門の調和的發展を維持することが不可能であることに資本蓄積の敵対的性格の発現が求められるということである。しかし、資本制経済の矛盾のそのような把握方法は、資本蓄積に固有の矛盾が如何なる運動形態において実現されるかということの問題そのものとしては成立せしめないことになる。それは均衡条件が(1)式におけるものとして自由度をもたない、固定的なものとして把握され、資本蓄積の動態において均衡の不均衡への転化が決定的に重視されることの必然的な帰結でもあ

る。

「資本蓄積に固有の矛盾」とは、「第1部門の不均等発展を促進する社会的条件」と「両部門の調和を可能にする社会的条件」とは、「本来的には相互に独立しており、直接的には両立可能ではない」(80頁)ということでもある。「生産諸力の変化」と「労働者の存在条件の変容」とは、両立しえないということである。然るに、この二つの社会的条件が両立できないのは、本質的には「生産諸力の変容」それ自体の性格によるものである。「生産諸力の変容」は、「一方における労働過程の諸条件の変容と、他方における賃労働者階級の存在条件の変容という、二つの側面を含んでいる」のであるが、資本主義の諸関係のもとでは、この「両側面を調和させるような社会的合理性は決して存在しない」(90頁)とされる。アグリエッタは、「生産諸力の変容」における二側面の非調和性、両立不可能性に資本蓄積の矛盾を設定しているのである。それは資本蓄積の無制約的増大傾向において資本制経済に特有な矛盾を見るのではなく、「生産諸力の変容」それ自体に矛盾を見るということである。

しかし、そこでは「賃労働関係の敵対的性格」が何故資本蓄積の運動における「自動訂正メカニズム」を欠落させるに至るのか、更に又、何故、「資本蓄積に固有の矛盾」が発展の不均等性一般ではなく、第1部門の不均等発展なる運動形態において自己を顕現するかについて明確にされているわけではない。即ち、アグリエッタにおいては、「社会的合理性の欠如」＝生産の無政府性、経済活動における無計画的性格から直ちに、第1部門の不均等発展が論定されているのである。

(B) 資本蓄積の法則と「両部門の調和的発展」

アグリエッタは、資本蓄積の法則について次のように指摘している。

「生産諸力変容の推進力は第1部門から生じる。従って、第1部門の自立的蓄積による両部門間の不均等発展への傾向が存在する。しかし、相対的剰余価値は社会的労働力の再生産時間の減少による剰余価値率の上昇である。この減少は、第2部門で生産される商品の生産諸条件の変容によってのみ生じうる。

そのためには、第2部門が第1部門で生産された諸商品を吸収し、それらを不変資本として生産過程に合体させて、消費手段の価値を低下させなければならない。従って、「両部門の発展の調和が必要とされる」（80頁）。

ここで資本蓄積の法則とは、社会的総資本を生産手段と消費手段の両生産部門において把握し、その再生産において「両部門の調和的発展」が必要であることをいうのである。資本蓄積は、その敵対的性格に関わらず発展と拡大が可能なのは、両部門が調和を創造するような運動を展開することによるのである。その両部門の調和において相対的剰余価値の生産が可能になるのである。然るに、「第1部門の不均等発展を促進する社会的条件と両部門の調和を可能にする社会的条件とは、本来的には相互に独立しており、直接的には両立可能ではない」が故に、「両部門の発展の調和」ということも「両部門の交換に影響する等価関係の変動によって調和を創造するような両部門の時間的发展をとおして、傾向的にのみ」達成されるにすぎないということである。そこでは「両部門の調和的発展」は一つの「傾向」として、長期的過程においてのみ実現されるものとされているのである。

次いでアグリエッタは、「生産諸力の変容」にも関わらず、「両部門の調和的発展」が達成されるのは、「賃労働者階級の存在条件の変容」によってであるとしている。

「資本制的蓄積は必然的に波乱に富んだものである。それは、第1部門の不均等発展をその推進力としている。だが、この不均等発展は、蓄積に対する障害となる。常に潜在的に存在しているこの障害は、資本制の生産が賃労働者階級の存在条件を激変させる場合にだけ除去される。このような社会的変容によってのみ、商品生産は、両部門の調和的発展—これは規則的な蓄積テンポの必要条件である—を傾向的に実現する拡張テンポを維持しうるのである」（84頁）。

ここで「蓄積に対する障害」とは、第1部門の急速な発展に対して、第2部門の発展と拡大が相対的に遅れることをいうのである。しかしそれ自体は決して資本蓄積の「障害」ではありえないのであるが、アグリエッタにおいては

「両部門の調和的発展」が資本蓄積の円滑に進行する条件として把握されているが故に、その「両部門の調和的発展」という条件が些かでも攪乱されるならば、従ってそのような発展の不均等性が惹起されるならば、「蓄積に対する障害」として顕現するとされるのである。それ故、第2部門の発展と拡大を帰結するものとしての「賃労働者階級の存在条件」の激変によって、その「障害」が除去されうるものとされるのである。

然るに、「両部門の調和的発展」を傾向的に実現する拡張テンポとは、或る一定の「拡張テンポ」、従って「規則的な蓄積テンポ」が維持されることによって、年次的に「両部門の調和的発展」が実現されるということである。即ち、アグリエッタは、「両部門の調和的発展」という運動形態は、一方では「傾向的」にのみ実現されるのであるが、他方では一定の「拡張テンポを維持」することにおいて可能であり、そのためには「賃労働者階級の存在条件の激変」という「社会的変容」が不可欠であるとしているのである。そこでは「両部門の調和的発展」が二側面において把握されているのである。資本蓄積の長期的発展の軌道としての側面と短期的、年次的経過における発展の軌道としての側面とにおいてである。この資本蓄積の二側面の把握は、需要供給の均衡関係を結果として達成される「法則」と現実的蓄積過程を規定する「条件」とにおいて規定することに対応するものである。

ところで、アグリエッタは、両部門の「発展の均等性」は、「賃労働関係の敵対的性格に固有な生産諸条件の諸変化」が「生産のマクロ構造の変化と総所得の分割の変化とが両立可能であるように、相互に関連している」(293頁)ということの意味しているとする。そのことは「両部門の発展が均等であること」は同時に「総交換価値の完全な実現条件」を意味しているということである。アグリエッタにおいては、「両部門の調和的発展」は、「総交換価値の完全な実現条件」を資本蓄積の軌道に関わる問題として動的に展開したのとして把握されているのである。

しかし、「総交換価値の完全な実現条件」と「両部門の調和的発展」とは、必ずしも対応する関係にあるわけではない。総交換価値が完全に実現されうる

ためには、両部門の均等的発展を条件とはしないのである。再生産表式についてみたように両部門の関係（部門構成比率）が所与の生産力水準によって規定される一定の範囲内において存在するならば、そこには「総交換価値の完全な実現条件」の充足が指摘されるのである。それ故、ここで明らかにされねばならないのは、「両部門の調和的発展」が一方では傾向的に、他方では年次的に実現されるメカニズムとしてどのような内容のものが想定されているのかということである。

まず「傾向的」ということは、資本蓄積の絶えざる変動の結果としてということであり、資本蓄積の諸変動の結果として生産と消費とが照応関係におけるものとしての両部門の本来的関連の確立することが示されることを意味している。資本蓄積の長期的運動の結果として達成される両部門の関連は、生産と消費が照応関係にあることを一つの構造的関連において示しているのであり、それこそが「調和的発展」の内実を示すものとされるのである。

次いで年次的経過の問題としては、アグリエッタが「両部門の調和的発展」は、「規則的な蓄積テンポの必要条件」であるとしていることが一つの手掛かりとなる。とはいえアグリエッタがここで指摘していることは因果的連鎖の関係を逆のものとして規定しているのである。資本制経済の変動を惹起する基本的契機は、資本蓄積の動態にあり、資本蓄積率、従って成長率の変動にあるのであるが、そのような動態過程において、「規則的な蓄積テンポ」の維持されることこそが問題なのである。「規則的な蓄積テンポ」とは、再生産表式の問題としてみるならば、第1部門蓄積率が年々一定に維持されるということである。第1部門蓄積率が年々一定に維持されるならば、前掲(3)式より「両部門の調和的発展」、従って両部門の均等的発展が実現されることは明らかである。それ故、ここでは資本制生産においては無政府の生産が支配的に行われ、第1部門蓄積率は累積的な上昇と下降の運動を展開するにも関わらず、「規則的な蓄積テンポ」（＝第1部門蓄積率一定）を維持することのできるメカニズムとはどのようなものであり、資本制経済においてそれは如何に実現されるのかということが明らかにされねばならないのである。結論から先に言えば、そのよう

なメカニズムとしてマルクスの文献の中で比較的早い時期に存していた「均衡蓄積軌道」とされるものが想定されているのである。⁶⁾

ここで「両部門の調和的発展」、それ故、「均衡蓄積軌道」の成立する根拠について、アグリエッタの主張を見ておこう。アグリエッタは、「生産のマクロ構造」と「総所得の分配」との「一致」の条件が満たされる限り、「生産と流通の社会的統一過程は維持される」のであるが、しかし、その「一致は蓄積によって維持される」(355頁)だけであるとしている。その場合の「生産のマクロ構造」とは、「社会的労働の両部門への配分関係」を意味するものであるとされているが、それは基本的には両部門の構成比率によって規定されるものである。

これに対して「総所得の分配」は、賃労働関係の特殊な性格に基づくものであり、生産諸条件に依拠するものであるとされる。アグリエッタは、「総所得の分割原理」について、その基礎は「社会的生産関係」であるとする。「総所得の分割」の量的表現は剰余価値率であり、質的表現は生産諸条件に対する二つの社会階級の立場の質的な差異によって規定されるということである。この分割原理の質的差異によって「剰余価値率を変化させる要因」を分析することができるのであるが、それと同時に、「所得の全体的な分配が生産諸条件の変容に依存している」(72頁)ことが解明されうるとされるのである。「総所得の分割」は、剰余価値率の水準によって規定され、生産諸条件の変容に依存しているということである。

かくて、「生産のマクロ構造」と「総所得の分配」との「一致」の条件とされることは、両部門構成比率と剰余価値率の水準とが対応関係にあるということであり、所与の剰余価値率にはその水準に対応する部門構成比率が存在するということである。そのような対応関係が存在する場合には「生産と流通の社会的過程」が「統一」を維持することになるのである。その際の問題は、剰余価値率の水準に「一致」するものとしての両部門構成比率は如何に維持されるかということである。アグリエッタは、それは「蓄積」であるとしてだけしているのである。しかし、より正確に言えば、蓄積一般ではなく、第1部門の資本蓄

積率が年々一定に維持されるような「蓄積」でなければならぬのである。両部門の構成比率が剰余価値率の水準に「一致」する場合に確立される関係が、「両部門の調和的発展」であるとすれば、それが持続的に維持が可能なのは、第1部門蓄積率が年々一定であるような資本蓄積が行われることによってである。⁷⁾

次いで、「生産諸条件の諸変化」が生じたような場合には、「社会的資本に関する割合」（＝両生産部門の構成比率）が変化し、両部門間への資本の配分に変更が生じることによってのみ「総交換価値の完全な実現」が可能であるとされる。生産力水準、資本の有機的構成に変化が生じた場合、社会的均衡が維持されるためには、その変化に対応して社会的労働の部門間配分の関係、両部門の構成において変化が生じることが必要であるということである。しかし、その場合の「生産諸条件の諸変化」とは局所的に生じるものであるとすれば、その変化が全生産部門に波及した結果として両部門の構成関係に変化が生じるのであり、局所的に生じた生産諸力の変化によって直ちに部門構成の変化が必然化されるということではない。両生産部門の構成関係に変化をもたらすような生産諸力の変化は長期的過程の結果として惹起されるのである。

ところで、アグリエッタは、相対的剰余価値が現実に実現されるのは、「資本の有機的構成の高度化による、第1部門の不均等発展を阻止するような形で、等価交換関係が展開される場合」（145頁）であるとしている。「第1部門の不均等発展を阻止するような等価交換関係の展開」とは、具体的には第2部門の発展と拡大をもたらすことによって両部門が調和的に発展するということである。「両部門の調和的発展」が相対的剰余価値の実現のもう一つの条件とされているのである。この点を詳細に見ておこう。アグリエッタは、次のように指摘している。

「相対的剰余価値の生産は、社会的生産の二大生産部門間の交換関係を根本的に変えるような、生産諸条件の変化を含んでいる。とはいえ、生産諸条件の変化が剰余価値率の上昇を引き起こすのは、両生産部門間のマクロ経済的交換において、部門間交換の厳密な比率が守られている場合のみである」（355頁）。

ここで生産諸条件の変化が一方では「二大生産部門間の交換関係」を根本的に変更し、他方ではその生産諸条件の変化が相対的剰余価値として社会的に実を結ぶためには、「部門間交換の厳密な比率」が守られねばならないとされているのである。それは生産諸条件の変化に対応して新たな部門間の交換関係が形成されることによってのみ生産諸条件の変化が社会的に有意義でありうるということの意味している。それ故、この「部門間交換の厳密な比率」とは、生産諸条件の変化によって惹起された新たな「社会的資本に関する割合」に対応する両生産部門間の構成比率のことである。生産諸条件の変化によって、両部門間への資本の配分に変更が生じるのであるが、その新しい社会的労働の部門間配分の関係において、社会的均衡、「マクロ経済的均衡」が成立することによって、相対的剰余価値の生産が現実化されうるということである。

アグリエッタは、「部門間交換の厳密な比率」が維持される機構として想定しているのは、第一に第1部門の急激な収縮というその自己運動において両部門の調和的発展が達成されることと、第二に第2部門の発展と拡大を伴うということであり、「賃労働者階級の存在条件」が激変することによって新たな蓄積軌道が描かれる条件が形成されるということである。それ故、アグリエッタは「賃労働者階級の存在条件の変容」という状況が生じるならば、社会的生産の二大生産部門の同時的発展が可能であり、それ故、「資本制的蓄積は非常に大きく飛躍することになる」(105頁)としたのである。そこでは、第1部門における生産性上昇は、「第2部門の拡大の中にその販路を見出す」ことによってのみその持続的拡大が可能であるとして理解されているのである。「第2部門における一単位当たりの交換価値の低下」が惹起され、「相対的剰余価値の生産を十分に増大させ、実質賃金の上昇を可能にする」が故に、「両部門の蓄積は急速なテンポで進展する」(103頁)ことができるということである。アグリエッタにおいては「資本制生産は社会生活全体に浸透し、全社会諸関係が商品関係になる」こと、従って「あらゆる社会的生産領域へと資本制生産諸関係が拡張される」ことが、蓄積が「加速度的かつ規則的に進行する」(103頁)条件であるとされているのである。

かくて、アグリエッタの所説においては、「賃労働者階級の存在条件の変容」は、決定的意義をもつのであるが、問題はそれが資本蓄積の動態のいわば前提条件とされうるのか、或は社会的総資本の運動の一生命循環において結果として惹起されうるのかということである。この点については改めて論ずることにして、ここでは差し当たり、アグリエッタは、第一の場合は循環性恐慌（＝資本蓄積の循環性危機）の発現とその解消の問題であり、第二の場合は大恐慌とそれからの脱出の問題であるとしていることを確認しておくことに留める。又後者についてのより一層の検討は「蓄積体制」との関連において行うことにする。

（C） 第1部門の二様の発展形態

アグリエッタは、第1部門の不均等発展の定式化に際して、「生産諸力変容の推進力は第1部門から生じる。従って、第1部門の自立的蓄積による両部門間の不均等発展への傾向が存在する」（80頁）としている。そこでは、第1部門の不均等発展が二様の契機によって惹起されるものとされているのである。「生産諸力の変容」を推進力とするものと、「第1部門の内部の蓄積」＝「第1部門蓄積率の累積的増大」によるものとである。しかし、この両者は資本蓄積の動態における理論的意義を異にするのである。

ここで、第1部門の急速な発展を惹起する契機が相違するのに対応して、その資本蓄積における理論的規定が相違することから、夫々を第1部門の不均等発展と自立的発展とすることができる。第1部門の不均等発展とは、レーニンがナロードニキとの論争を通して「市場理論」においてマルクスの再生産表式的前提の上に資本の有機的構成の高度化の条件を導入することによって定式化したものである。そこでは生産性上昇が生じたとしても資本制生産は長期的には発展と拡大が可能であるということ、更にはそのような場合における資本蓄積の長期的軌道が、第1部門の急速な発展という形態を描くことが論定されているのである。第1部門の不均等発展は、生産力の上昇を伴う資本蓄積の長期的な運動形態を示したものであり、少なくともレーニンの不均等発展表式から恐慌を帰結することは理論的にも誤りである。

これに対して第1部門の自立的発展とは、第1部門蓄積率の累積的増大によって惹起される第1部門の急速な発展のことである。それは再生産表式においてレーニ的想定とは異なり、生産諸力にして変化がないという前提のもとで、蓄積率の運動が独立変数として想定されるというマルクスの前提を堅持することによって帰結されるものである。

両者の運動における相違点は、次の点にある。第1部門の不均等発展においてはその発展限界は理論的には存在しないということである。それは生産諸力が上昇すれば拡大再生産を可能にする部門構成比率の存在範囲の下限と上限が共に上方にシフトすることによるのである。第1部門の不均等発展とは部門構成比率が増大していくことであるが、それはその存在範囲が上方へシフトすることとして論定されるのである。これに対して第1部門の自立的発展においては限界が存在する。所与の生産力水準の下で拡大再生産が可能であるためには、両生産部門の構成比率は生産諸力の水準によって規定される所与の範囲に存在しなければならないのである。

第1部門の不均等発展と自立的発展が理論的に区別されねばならないのは、資本制経済が恐慌と産業循環の運動形態においてのみ発展と拡大が可能であることの根拠を説明することに関わるのであり、そのような運動形態を惹起する基本的要因とは何かを明確にするためにである。第1部門の自立的発展としての展開が一定の時点で、不均衡に転化し、そのような発展形態が終息することになるのであるが、その不均衡転化の契機を明確にするためにである。結論的に言えば、資本蓄積の動態を産業循環の運動形態において顕現せしめる契機は、第1部門の自立的発展を推進した第1部門蓄積率の運動それ自体であるということである。第1部門蓄積率が累積的増大運動を持続する限り、資本制経済において拡大再生産過程は順調に進行可能であるが、その運動が停滞するか、停止するかという状況が生じれば、それは生産財に対する蓄積需要の減退であるが故にそこには生産手段の過剰生産が顕在化することになる。アグリエッタは、過剰生産により「社会的生産の二大生産部門間の交換関係」は「崩壊」(386頁)するとしている。しかし、社会的需要の減退—それは需要供給の不均衡を

意味する一が生じるが故に過剰生産が惹起されるのであり、過剰生産によって生産部門間の関係が「崩壊」するということではない。

これに対して、生産諸力の変容の契機は、資本蓄積の長期的要因として想定されうるものである。生産諸力の変容がマクロ的レベルにおいて達成されるのは、社会全体としての生産力体系の水準の変化が惹起されることにおいてであり、それは資本の生命単位である産業循環の一周期の結果としてである。

生産諸力の上昇によって、第1部門の不均等発展が生じる機構について、アグリエッタは、次のように論定している。

「生産諸力の変化は、生産手段生産部門の内部で生じる。生産諸力の変化が、特定の型の労働過程の中で、この労働過程を大きく変化させないで生じる場合、この変化は機械化原理の徹底によって実現される。機械化原理は、労働力の節約に見合う資本の有機的構成の高度化を導入する。相対的剰余価値は、生産手段の一層の集約的な更新によって増加する。その結果、第1部門は益々急速なテンポで拡大することになる」（294頁）。

ここでは第1部門内部での生産諸力の上昇、資本の有機的構成の高度化から直ちに第1部門の不均等発展が惹起されるとされているのである。しかし、マルクスの再生産表式に依拠する限り、生産諸力の上昇が第1部門の内部において生じたとしても、そのことから直ちに第1部門の不均等発展を帰結することはできないのである。又、機械化原理が第1部門の急速なテンポでの拡大を惹起し、その自律的運動を結果する限り、そこで得られるのは相対的剰余価値ではなく、特別剰余価値である。

アグリエッタにおいては、この特別剰余価値と相対的剰余価値とが理論的に区別されないまま議論がなされているのである。生産手段を集約的に更新することによって、しかし剰余価値率の上昇、労働力の価値低下を伴うことなく剰余価値の生産を拡大することができるのは、特別剰余価値の生産に他ならないのである。生産性上昇が「第1部門の自立的な発展を促進するだけであれば、剰余価値率は不変である」（83頁）とされるのは、まさしく特別剰余価値の生産に関わってのことである。

アグリエッタは、生産性上昇によっても剰余価値率が一定であれば、「資本の有機的構成の高度化によって資本の収益率は減少する」のであり、「生産手段生産部門の不均等発展は、それが生み出す技術進歩にも関わらず、資本の収益率を押し下げるという結果をもたらす」(83頁)としている。しかし、生産力水準の上昇＝資本の有機的構成の高度化が資本の収益率の減少を惹起するのは、いわば社会的総資本における問題であり、特別剰余価値の形成に関わる問題ではない。個別的諸資本が資本の有機的構成の高度化を結果するにも関わらず、生産諸力の上昇を推進するのは、そこにおいて特別剰余価値が獲得されることによるのである。

次いで、第1部門の自立的発展を惹起する契機について、アグリエッタは、次のように指摘している。

「蓄積体制は両立した諸力によって侵食される。一方では、第1部門の自立的発展がはじまる。生産費の持続的な低下を実現するのに充分なだけの労働力の節約を維持するために、生産手段に対する社会的需要が一層強まるからである。他方では、分配される賃金総額がその交換価値においては相対的に減少するのに対して、利潤は、特に第1部門において益々蓄積される」(294頁)。

ここでは、自立的発展の契機として、生産手段に対する社会的需要の増大と第1部門における蓄積の増大とが指摘されているのであるが、それは、再生産表式論の問題として見れば、①「 $C_1 + Mc_1$ 」の独自の発展と② $a_{1(t)}$ の増大ということである。しかし、理論的には両者を同じことである。生産力水準が一定であっても、「 $C_1 + Mc_1$ 」と「 $V_1 + Mv_1$ 」の比率は固定的なものではなく、変更可能である。しかし、それは、「 $Mc_1 + Mv_1$ 」の大きさ(＝第1部門の資本蓄積率)の変化によって生じる限りにおいてのことである。それ故、アグリエッタにおける第1部門の自立的発展の根拠は、第1部門蓄積率の増大($a_{1(t)} < a_{1(t+1)}$)に還元されるのである。「 $C_1 + Mc_1$ 」と「 $V_1 + Mv_1$ 」の比率は、任意に変更可能ではないが、しかし、固定的なものでもない。この比率が任意に変更可能であると想定されるのは、「 $V + M$ 」のドグマに支配されるA. スミスの資本蓄積論においてである。それが固定的なものとして把握されるのは、技術的制

約条件は資本蓄積の運動によって影響されないことを先験的に想定していることによるものである。

ところでアグリエッタは、第1部門の急速な発展は、「両生産部門が動的に拡大するための均衡条件」を破壊するとしている。そのような第1部門の飛躍をもたらすのは、「生産過程の一般的な変容から生じる社会的需要」である。そのことは、「生産された相対的剰余価値が加速的なテンポで蓄積される限りにおいてだけ蓄積が維持されるという、非常に不均衡な蓄積」を意味するものであり、「蓄積テンポそのものを維持するためには、生産過程を益々急速に変化させ、設備財を生産する第1部門に向かう需要（ $=Mc_1 + Mc_2$ ）を創造し増大させなければならない」（117頁）ということである。第1部門蓄積率の累積的増大運動によってのみ、しかし、それは「非常に不均衡な蓄積」に他ならないのであるが、不均衡の顕在化が先に繰り延ばされるということである。然るに、アグリエッタにおいては第1部門の発展と拡大を支える要因とされているのは、第2部門の追加不変資本（ Mc_2 ）の増大である。それは「実質賃金の上昇」（103頁）によって第2部門の拡大が必然化せしめられるということである。そこでは明らかに第1部門の追加不変資本（ Mc_1 ）の増大が考慮に入れられていないのである。資本蓄積の運動において剰余生産手段が第1部門と第2部門とにどのように分割されるかということは、決定的であり、しかも資本制経済の下では第1部門への資本投下が累積的に拡大する傾向があるのである。その点において Mc_1 の動態を考慮しないで資本制経済の変動を展開することはできないものといえよう。

- 1) 平田清明氏は、レギュレーション学派における「蓄積体制」という概念は、「理論的不備」が指摘されうるものであるが、しかし、それは「現代資本主義認識におけるガイド・ポスト」としての意義をもつものであり、そのもつ「不備」は、「レギュラシオニストの概念構成の中間的性格に内在するものであって、その否定的限界の内に現実のシニシズムが宿っている」（〔7〕29頁）とされている。
- 2) 賃労働関係の再生産とその変容が主題である限り、賃労働関係の再生産を媒介するものとされる再生産表式における二部門間分析は不可欠な理論的基礎である。
 - A. リビエッタは、「蓄積体制」とは、「生産物の組織的な再配分様式」であって、

この再配分様式は、「生産諸条件の変革と消費諸条件の変革との間の一定の適合性」を長期間にわたって規制するものであるとして、「このような蓄積体制を要約するのが、再生産表式の枠組である」〔14〕50頁〕とする。「蓄積体制」は、「一定の再生産表式によって数式的に表現される」のであり、再生産表式は、「蓄積体制の根幹」であり、その「社会的整合性の数学的軌跡」(同前)を示すものであるということである。B. コリアは、「蓄積体制」とは「マルクスの意味での第1部門と第2部門が結合される仕方」によって、「第1部門と第2部門との間に成立する関係がそのたびごとに異なること」によって特徴づけられることにおいて、「蓄積体制」と再生産表式との理論的連関性が存在するとする。そこでの両部門間の関係とは「第1部門と第2部門のいずれかの主導性、両部門が付加価値に占める比重、両部門間の生産性の差異、生産性上昇の波及の方向、波及効果」〔13〕134～5頁〕等のことであるとしている。

- 3) しかし、ここでの問題は資本蓄積論を再生産表式論にすり替えるということとは性格を異にしている。小泉宏氏が次のように指摘されているのは明らかに再生産表式論の一面的理解によるものである。「(レギュレーション派は)資本蓄積論を部門間の動態の論理、つまり再生産表式論議にしようとする。資本蓄積論を再生産表式論にすりかえる、この種の論法は、既に『資本論』の経済学の歪曲者たちによってくりかえされてきたところである。こうすれば、再生産の『一貫』した『不断』の進行の条件だけが問題になってしまう」〔22〕70頁〕。そこでは再生産表式が社会的総資本の運動形態を分析対象とするものであり、それ故、その理論的前提として資本蓄積論をもつものであることが全く理解されていないのである。
- 4) レギュレーション理論の基本視角とは、現代資本主義の分析にあたっては、①積み重ね方法論を排してマルクスの直観を現代的に加工していくこと、②成長史観や危機史観を共々退けて成長と危機の交替をとらえる理論装置をつくりあげること、③市場万能主義の一面性を乗り越えて各種の経済的・社会的制度の考察を経済学のうちに取入れること、④競争形態史観を克服して資本主義の歴史と現実をとらえる基軸として賃労働関係を復権させること、である〔10〕61頁〕。

①は、『資本論』体系やその改作版を「一般理論」とか「原理論」として規定において、そのうえに各種論理次元を積み上げて現代認識にいたるのでなく、『資本論』に示されるマルクスの基本的着想を現代に生かすということである。③は現代経済においては、労使関係、企業感関係、国際関係等のように市場以外の経済的・政治的・社会的諸制度が大きな役割を演じている。それらは法律、条約、協定、慣習等を通じて作用しているが、それら制度諸形態を資本主義分析の内にとりこもうとする視角である。④は、競争論的視角に代えて労使関係の視角から接近するのがレギュレーション理論の1特徴である〔10〕62～3頁〕。尚、

②は、マルクスにおける経済学の研究過程において恐慌論としての分析から産業循環論の考察へとその考察の基本的視角を転換させていることを如何に理解するのかということにも関わる。③は、市場機能のもつ意義が過小に評価される側面をもつことになる。市場機能を前提にしてのみ、制度諸形態の意義を評価しうるのである。

5) ここで両部門構成比率と生産力水準とが「一致」ということは、両者において照応関係が存在するということである。換言すれば、生産力が一定であれば、部門構成も一定であるということである。然るに、そのような「照応」と「一致」の条件が維持されるのは、結論的に言えば、蓄積の様式が第1部門の蓄積率において一定の値が堅持されることにおいてである。アグリエッタは、資本蓄積の運動が規則的に展開が可能であるのは、「生産のマクロ構造と総所得の分配」の間に一定の「適応関係」（364頁）が形成されることであるとしているが、その「適応関係」とはまさしくこの生産力水準と部門構成比率が照応関係にあるということである。そのような関係が維持されうる「蓄積」とは、本文の(3)式において示した関係から明らかなように第1部門の蓄積率が年々一定に維持される場合なのである。

- 6) 「均衡成長モデル」は、①「利潤率の内の投資部分が、係数 k'_1 , k'_2 を一定に保つように、各生産部門の内部で M_c と M_v に分割されること」、②「 V_1/V_2 の比率の不変性」という条件を課し、「社会的労働が両生産部門の間に均等に配分されることを制約」することによって作成されうる。均衡成長体制においては、「一般的利潤率は一定」であり、「総資本形成の成長率は、関係式 $\Delta(C+V)/(C+V) = \sigma \cdot r$ によって規定される」（292頁）ことになる。
- 7) マルクスは、『経済学批判要綱』において次のような問題を展開している。所与の生産力水準においては、生産物が原材料、機械、必要労働、剰余労働に対応する部分に分割される割合＝「資本の内的概念上の区分」（Gr. 347）と「剰余労働自身が消費に帰着する部分と再び資本になるもう一つの部分とに分割される」（同前）割合とがある固定した関係として現れる。交換において、この「資本の内的概念上の区分」は、「ある定まった制限された比率が、諸資本相互間の交換のために生ずるといように現れる」。価値増殖が可能であるためには、「資本の内的概念上の区分」と「諸資本の関係割合」＝生産諸部門間の構成比率の統一が必要であるということである。この場合、資本は「正しい釣り合い」（Gr. 324）であり、「均衡的な生産」が行われるということである。

参考文献

- [1] 安孫子誠男「レギュレーション理論の問題構成—資本主義像の現在—」『千葉大

- 学教養部研究報告』A-23(下), 1990年。
- [2] 井上泰夫「『調整理論』の一潮流—「集約的蓄積体制」への移行とその疲弊—」『オイコノミカ』22—3・4, 1986年。
- [3] 海老塚明「レギュラシオン理論と〈フォード主義〉論—レギュラシオン理論の1解釈—」『経済理論』(和歌山大学)231, 1989年。
- [4] 佐武弘章「ネオ・フォード主義の検討」『社会問題研究』(大阪府立大学)40—1/2, 1991年。
- [5] 清水耕一「蓄積体制とレギュラシオン—レギュラシオン・アプローチの方法論的諸問題—」『経済学論叢』(同志社大学)41—4, 1990年。
- [6] 花田昌宣「危機における労働過程の変容—B・コリアの調整理論的アプローチによせて—」『経済論叢』(京大)138-1・2, 1986年。
- [7] 平田清明「社会的制御調整と政治経済学」『思想』1989年9月号。
- [8] 平野泰朗「フランスにおける労働社会学と経済学—現代における相対的剰余価値生産—」『経済科学』29—3, 1982年。
- [9] 水島茂樹「労働者の生活様式と資本蓄積の体制—フランス・ネオ・マルクス派の現代資本主義論—」『経済評論』(上)32—4, (下)32—5, 1983年。
- [10] 山田鋭夫『レギュラシオン・アプローチ—21世紀の経済学—』藤原書店, 1991年。
- [11] 若森章孝「フォード主義的蓄積体制の危機と賃労働関係の変化—資本主義は如何に変わりつつあるか—」『経済論集』(関西大学)8—2, 1988年。
- [12] 若森章孝「資本主義的レギュラシオン理論と歴史認識—新しい「段階論」の試み—」『経済論集』(関大)36—5, 1987年。
- [13] B. コリア「レギュラシオン理論—その起源, 独自性, 最初の成果—」平田・山田・八木編『現代市民者の旋回』昭和堂, 1987年。
- [14] A. リピエッツ『奇跡と幻影—世界的危機とNICS—』新評論, 1987年。
- [15] 若森章孝「現代資本主義と賃金問題—フランス・レギュラシオン学派的現代賃金論—」『経済論集』(関大)36—2・3・4, 1986年。
- [16] 若森章孝「レギュラシオン・アプローチの挑戦—経済学から社会関係・国家論へ—」『窓』V9, 1991年。
- [17] R. ボワイエ, 山田鋭夫訳『レギュラシオン理論—危機に挑む経済学—』新評論, 1989年。
- [18] 原伸子「ドイツにおけるレギュラシオン理論の批判的展開—K. ヒューブナーの“Therie der Regulation”によせて—」『経済志林』59—3, 1992年。
- [19] 平田清明「現代資本主義論の諸潮流」古沢友吉編著『現代資本主義論の道標』三嶺書房, 1990年。

- [20] 大西広「『レギュラシオン理論』への問題提起」『唯物論と現代』4, 1990年。
- [21] 山田正隆「『レギュラシオン理論』の基本的性格」『科学と思想』75, 1990年。
- [22] 小泉宏「『レギュラシオン理論』とは何か—「蓄積体制」と「賃労働関係」批判—」『科学と思想』74, 1989年。
- [23] 卜部学「資本主義的蓄積の敵対性格と『調整』—『レギュラシオン理論』とは何か—」『前衛』1989年9月号。